

本部拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,605,801	94,733,047	△51,127,246	流動負債	87,050	52,170,881	△52,083,831
現金預金	42,157,778	93,302,176	△51,144,398	事業未払金	35,690	52,133,130	△52,097,440
立替金	1,435,023	1,421,871	13,152	預り金		7,661	△7,661
前払金	13,000	9,000	4,000	職員預り金	51,360	30,090	21,270
固定資産	25,440,646	86,141,432	△60,700,786	固定負債			
基本財産	9,788,045	14,189,249	△4,401,204	負債の部合計	87,050	52,170,881	△52,083,831
土地	6,000,000	10,200,000	△4,200,000	純 資 産 の 部			
建物	788,045	989,249	△201,204	基本金	3,000,000	3,000,000	
定期預金	3,000,000	3,000,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
その他の固定資産	15,652,601	71,952,183	△56,299,582	国庫補助金等特別積立金			
車輛運搬具	426,598	725,380	△298,782	その他の積立金	1,526,000	14,326,000	△12,800,000
器具及び備品	3	3		人件費積立金	1,526,000	4,326,000	△2,800,000
建設仮勘定		53,200,800	△53,200,800	建設積立金		10,000,000	△10,000,000
権利	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	64,433,397	111,377,598	△46,944,201
拠点区分間長期貸付金	10,000,000		10,000,000	(うち当期活動増減差額)	△59,744,201	12,225,133	△71,969,334
人件費積立資産	1,526,000	4,326,000	△2,800,000				
建設積立資産		10,000,000	△10,000,000				
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000					
				純資産の部合計	68,959,397	128,703,598	△59,744,201
資産の部合計	69,046,447	180,874,479	△111,828,032	負債及び純資産の部合計	69,046,447	180,874,479	△111,828,032

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	10,200,000		4,200,000	6,000,000
(基)建物	989,249	53,200,800	53,402,004	788,045
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	14,189,249	53,200,800	57,602,004	9,788,045

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	6,000,000		6,000,000
(基)建物	2,012,036	1,223,991	788,045
車輛運搬具	930,522	503,924	426,598
器具及び備品	708,930	708,927	3
権利	1,200,000		1,200,000
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	13,351,488	2,436,842	10,914,646

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	1,435,023		1,435,023
拠点区分間貸付金	10,000,000		10,000,000
合 計	11,435,023	0	11,435,023

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

久喜けいわ拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	210,320,981	184,548,965	25,772,016	流動負債	61,676,985	24,445,520	37,231,465
現金預金	111,513,423	87,427,543	24,085,880	事業未払金	21,939,952	18,980,794	2,959,158
事業未収金	65,339,240	63,220,441	2,118,799	1年以内返済予定設備資金借入金	1,310,000	1,310,000	
未収補助金	230,355	609,554	△379,199	預り金	835,860	2,543,135	△1,707,275
貯蔵品		33,600	△33,600	職員預り金	6,764,709	1,611,591	5,153,118
商品・製品	420,493	246,744	173,749	賞与引当金	30,826,464		30,826,464
仕掛品	1,761,540	2,301,805	△540,265				
原材料	307,792	253,928	53,864				
立替金	30,292,698	30,203,410	89,288				
前払金	455,440	235,440	220,000				
仮払金		16,500	△16,500				
固定資産	897,491,049	920,791,937	△23,300,888	固定負債	57,533,920	53,647,960	3,885,960
基本財産	703,651,496	729,708,450	△26,056,954	設備資金借入金	10,480,000	11,790,000	△1,310,000
土地	72,519,000	72,519,000		退職給付引当金	47,053,920	41,857,960	5,195,960
建物	631,132,496	657,189,450	△26,056,954	負債の部合計	119,210,905	78,093,480	41,117,425
その他の固定資産	193,839,553	191,083,487	2,756,066	純資産の部			
構築物	19,027,200	20,334,001	△1,306,801	基本金	237,421,702	237,421,702	
機械及び装置	1,785,999	2,182,566	△396,567	基本金	237,421,702	237,421,702	
車輛運搬具	10	10		国庫補助金等特別積立金	239,954,105	250,058,027	△10,103,922
器具及び備品	8,459,310	9,195,836	△736,526	国庫補助金等特別積立金	239,954,105	250,058,027	△10,103,922
権利	13,110	13,110		その他の積立金	117,500,000	117,500,000	
ソフトウェア	4	4		人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
退職給付引当資産	47,053,920	41,857,960	5,195,960	修繕積立金	3,000,000	3,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000		建設積立金	89,500,000	89,500,000	
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000		次期繰越活動増減差額	393,725,318	422,267,693	△28,542,375
建設積立資産	89,500,000	89,500,000		(うち当期活動増減差額)	△28,542,375	26,641,815	△55,184,190
				純資産の部合計	988,601,125	1,027,247,422	△38,646,297
資産の部合計	1,107,812,030	1,105,340,902	2,471,128	負債及び純資産の部合計	1,107,812,030	1,105,340,902	2,471,128

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(久喜けいわ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－6月支給見込み額の6分の4ヶ月を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

賞与引当金を今年度より計上した。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行規則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久喜けいわ計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	72,519,000			72,519,000
(基)建物	657,189,450		26,056,954	631,132,496
合計	729,708,450	0	26,056,954	703,651,496

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	21,998,970 円
計	21,998,970 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	11,790,000 円
計	11,790,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	72,519,000		72,519,000
(基)建物	1,041,818,697	410,686,201	631,132,496
構築物	40,645,750	21,618,550	19,027,200
機械及び装置	12,594,125	10,808,126	1,785,999
車輛運搬具	14,824,673	14,824,663	10
器具及び備品	51,630,928	43,171,618	8,459,310
権利	13,110		13,110
ソフトウェア	1,685,250	1,685,246	4
合計	1,235,731,533	502,794,404	732,937,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,339,240		65,339,240
未収補助金	230,355		230,355
立替金	30,292,698		30,292,698
前払金	455,440		455,440
合計	96,317,733	0	96,317,733

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

いちょうの木拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,661,870	35,917,559	744,311	流動負債	5,263,948	5,112,405	151,543
現金預金	18,327,199	17,546,722	780,477	事業未払金	5,263,948	5,112,405	151,543
事業未収金	17,854,105	17,902,301	△48,196				
未収補助金	11,826	18,666	△6,840				
前払金	468,740	449,870	18,870				
固定資産	226,504	272,237	△45,733	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,263,948	5,112,405	151,543
その他の固定資産	226,504	272,237	△45,733	純 資 産 の 部			
器具及び備品	226,504	272,237	△45,733	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	31,624,426	31,077,391	547,035
				(うち当期活動増減差額)	547,035	2,543,194	△1,996,159
				純資産の部合計	31,624,426	31,077,391	547,035
資産の部合計	36,888,374	36,189,796	698,578	負債及び純資産の部合計	36,888,374	36,189,796	698,578

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(いちょうの木拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	276,048	49,544	226,504
合 計	276,048	49,544	226,504

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,854,105		17,854,105
未収補助金	11,826		11,826
前払金	468,740		468,740
合 計	18,334,671	0	18,334,671

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

1 1. 重要な後発事象

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

グループホーム清久拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,933,339	22,385,241	14,548,098	流動負債	19,990,877	7,254,659	12,736,218
現金預金	18,664,347	3,607,770	15,056,577	事業未払金	17,785,277	4,695,833	13,089,444
事業未収金	15,933,703	15,732,253	201,450	1年以内返済予定設備資金借入金	576,000	256,000	320,000
立替金	1,215,289	1,651,988	△436,699	預り金		662,826	△662,826
前払金	1,120,000	1,393,230	△273,230	前受金	1,629,600	1,640,000	△10,400
固定資産	70,270,934	63,093,703	7,177,231	固定負債	9,168,000	9,744,000	△576,000
基本財産	49,566,571	53,250,839	△3,684,268	設備資金借入金	9,168,000	9,744,000	△576,000
土地	3,300,000	3,300,000		負債の部合計	29,158,877	16,998,659	12,160,218
建物	46,266,571	49,950,839	△3,684,268	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	20,704,363	9,842,864	10,861,499	基本金			
建物	18,091,916	6,702,004	11,389,912	国庫補助金等特別積立金	23,773,285	26,286,571	△2,513,286
構築物	2,070,066	2,243,010	△172,944	国庫補助金等特別積立金	23,773,285	26,286,571	△2,513,286
器具及び備品	542,381	897,850	△355,469	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	54,272,111	42,193,714	12,078,397
				(うち当期活動増減差額)	12,078,397	296,172	11,782,225
				純資産の部合計	78,045,396	68,480,285	9,565,111
資産の部合計	107,204,273	85,478,944	21,725,329	負債及び純資産の部合計	107,204,273	85,478,944	21,725,329

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(GH清久拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)グループホーム清久計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	3,300,000			3,300,000
(基)建物	49,950,839		3,684,268	46,266,571
合計	53,250,839	0	3,684,268	49,566,571

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(久喜市下早見字内谷1769-1)	3,300,000 円
建物(久喜市下早見字内谷1769-1)	46,266,571 円
計	49,566,571 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	9,744,000 円
計	9,744,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	3,300,000		3,300,000
(基)建物	51,170,400	4,903,829	46,266,571
建物	22,996,200	4,904,284	18,091,916
構築物	2,770,000	699,934	2,070,066
器具及び備品	6,728,444	6,186,063	542,381
ソフトウェア	13,800	13,800	
合 計	86,978,844	16,707,910	70,270,934

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,933,703		15,933,703
立替金	1,215,289		1,215,289
前払金	1,120,000		1,120,000
合 計	18,268,992	0	18,268,992

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

のぞみ園拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,134,448	6,029,173	105,275	流動負債	1,107,366	1,217,932	△110,566
現金預金	2,920,270	2,489,278	430,992	事業未払金	1,106,111	1,216,218	△110,107
事業未収金	3,081,078	3,402,945	△321,867	職員預り金	1,255	1,714	△459
前払金	133,100	136,950	△3,850				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,107,366	1,217,932	△110,566
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	5,027,082	4,811,241	215,841
				(うち当期活動増減差額)	215,841	308,406	△92,565
				純資産の部合計	5,027,082	4,811,241	215,841
資産の部合計	6,134,448	6,029,173	105,275	負債及び純資産の部合計	6,134,448	6,029,173	105,275

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(のぞみ園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) のぞみ園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,081,078		3,081,078
前払金	133,100		133,100
合 計	3,214,178	0	3,214,178

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ゆうあい拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,464,970	8,200,366	264,604	流動負債	1,932,666	2,364,293	△431,627
現金預金	514,546	121,053	393,493	事業未払金	1,932,666	2,312,293	△379,627
事業未収金	7,713,742	7,851,563	△137,821	預り金		52,000	△52,000
前払金	236,682	227,750	8,932				
固定資産	149,051	184,221	△35,170	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,932,666	2,364,293	△431,627
その他の固定資産	149,051	184,221	△35,170	純 資 産 の 部			
器具及び備品	149,051	184,221	△35,170	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	6,681,355	6,020,294	661,061
				(うち当期活動増減差額)	661,061	1,320,820	△659,759
				純資産の部合計	6,681,355	6,020,294	661,061
資産の部合計	8,614,021	8,384,587	229,434	負債及び純資産の部合計	8,614,021	8,384,587	229,434

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(ゆうあい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆうあい計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	210,600	61,549	149,051
合 計	210,600	61,549	149,051

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,713,742		7,713,742
前払金	236,682		236,682
合 計	7,950,424	0	7,950,424

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あゆみの郷拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,484,436	12,720,161	764,275	流動負債	2,412,719	2,795,571	△382,852
現金預金	3,412,811	55,994	3,356,817	事業未払金	2,373,251	2,667,066	△293,815
事業未収金	9,704,075	10,302,891	△598,816	預り金	39,468	128,505	△89,037
立替金		1,993,726	△1,993,726				
前払金	367,550	367,550					
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,412,719	2,795,571	△382,852
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	11,071,717	9,924,590	1,147,127
				(うち当期活動増減差額)	1,147,127	985,183	161,944
				純資産の部合計	11,071,717	9,924,590	1,147,127
資産の部合計	13,484,436	12,720,161	764,275	負債及び純資産の部合計	13,484,436	12,720,161	764,275

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(あゆみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆみの郷計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,704,075		9,704,075
前払金	183,775		183,775
合計	9,887,850	0	9,887,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センターきよく拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	961,738	766,183	195,555	流動負債	519,000	458,581	60,419
現金預金	66,687		66,687	預り金	519,000	458,581	60,419
事業未収金	895,051	766,183	128,868				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	519,000	458,581	60,419
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	442,738	307,602	135,136
				(うち当期活動増減差額)	135,136	24,728	110,408
				純資産の部合計	442,738	307,602	135,136
資産の部合計	961,738	766,183	195,555	負債及び純資産の部合計	961,738	766,183	195,555

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(きよく拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者生活支援センターきよく計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	895,051		895,051
合計	895,051	0	895,051

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ワークハウス・コムラード拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,694,080		3,694,080	流動負債	665,455		665,455
現金預金	1,840,079		1,840,079	事業未払金	567,367		567,367
事業未収金	1,505,745		1,505,745	預り金	98,088		98,088
前払金	348,256		348,256				
固定資産	56,407,165		56,407,165	固定負債	10,000,000		10,000,000
基本財産	55,166,364		55,166,364	拠点区分間長期借入金	10,000,000		10,000,000
土地	4,200,000		4,200,000	負債の部合計	10,665,455	0	10,665,455
建物	50,966,364		50,966,364	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,240,801		1,240,801	基本金			
機械及び装置	1,240,801		1,240,801	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	49,435,790		49,435,790
				(うち当期活動増減差額)	49,435,790		49,435,790
資産の部合計	60,101,245	0	60,101,245	純資産の部合計	49,435,790	0	49,435,790
				負債及び純資産の部合計	60,101,245	0	60,101,245

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(コムロード拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ワークハウス・コムロード計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
ア 就労継続B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
ア 就労継続B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地		4,200,000		4,200,000
(基)建物		52,642,191	1,675,827	50,966,364
合 計	0	56,842,191	1,675,827	55,166,364

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,200,000		4,200,000
(基)建物	53,200,800	2,234,436	50,966,364
機械及び装置	1,369,150	128,349	1,240,801
合 計	58,769,950	2,362,785	56,407,165

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,505,745		1,505,745
前払金	348,256		348,256
合 計	1,854,001	0	1,854,001

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支援センター拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	31,992,190	39,443,512	△7,451,322	流動負債	31,992,190	39,443,512	△7,451,322
現金預金	2,319,353	2,260,225	59,128	事業未払金	3,038,597	2,928,419	110,178
事業未収金	539,945	596,483	△56,538	預り金	28,953,593	36,502,743	△7,549,150
未収補助金	28,498,114	29,082,350	△584,236	職員預り金		12,350	△12,350
立替金	634,778	7,413,984	△6,779,206				
前払金		90,470	△90,470				
固定資産	47,842	143,527	△95,685	固定負債			
基本財産				負債の部合計	31,992,190	39,443,512	△7,451,322
その他の固定資産	47,842	143,527	△95,685	純 資 産 の 部			
器具及び備品	47,842	143,527	△95,685	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	47,841	143,526	△95,685
				国庫補助金等特別積立金	47,841	143,526	△95,685
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1	1	
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	47,842	143,527	△95,685
資産の部合計	32,040,032	39,587,039	△7,547,007	負債及び純資産の部合計	32,040,032	39,587,039	△7,547,007

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 支援センター計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 地域定着支援センター
 - カ 子供の発達支援
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 地域定着支援センター
 - カ 子供の発達支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	593,715	545,873	47,842
合計	593,715	545,873	47,842

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	539,945		539,945
未収補助金	28,498,114		28,498,114
立替金	634,778		634,778
合 計	29,672,837	0	29,672,837

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし